

教育研究業績書

日付 2026年2月20日

氏名 上田亮子

研究分野

研究内容のキーワード

民事法学関連、国際法学関連、経営学関連

会社法、EU法、企業論、経営組織論、国際企業論

授業・教育向け業績

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
証券アナリスト第2次レベル通信教育講座テキスト「コーポレート・ファイナンスと企業分析 第4回 コーポレート・ガバナンス 第4章 市場参加者とコーポレート・ガバナンス」	単著	2012年度版-2022年度版	日本証券アナリスト協会		○	証券アナリスト第2次レベル通信教育講座テキスト執筆。投資家の受託者責任やステュワードシップ責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの問題を述べる。各国の市場規律をコード化したステュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードについても、背景、趣旨、課題について説明する。日本独自の制度であり海外投資家からの批判の強いメインバンク制度、最近議論が高まっているESG問題についても、背景や実態、市場に与える影響について言及する。
証券アナリスト第1次レベル通信教育講座テキスト 科目II コーポレート・ファイナンス 第1回 株式会社の企業戦略とコーポレート・ガバナンス 第3章 コーポレート・ガバナンス	単著	2022年度版より毎年改訂	日本証券アナリスト協会		○	証券アナリスト試験の見直しに伴い、第1次レベルに新設された「株式会社の企業戦略とコーポレート・ガバナンス」を執筆。コーポレートガバナンスの意義やその考え方と背景、企業活動における倫理規範の意義と確立方法、企業と各ステークホルダーの関係、インベストメント・チェーンにおけるコーポレートガバナンスの意義と効果、エージェンシー問題とコーポレートガバナンスの関係、上場会社の機関設計について言及する。
証券アナリスト(CMA)第2次レベル講座テキスト 科目II コーポレート・ファイナンス 第2回 コーポレート・ファイナンスの応用とガバナンスの進化 第4章 コーポレートガバナンスに係る制度や諸問題	単著	2022年度版より毎年改訂	日本証券アナリスト協会		○	証券アナリスト試験の見直しに伴い、第2次レベルテキストを執筆。応用編として、コーポレートガバナンス・コードおよびステュワードシップ・コード等の制度の発展、インベストメント・チェーンにおける企業価値、サステナビリティの重要性等の重要課題について執筆する。

学術理論的研究業績

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
コーポレート・ガバナンスを深化させるには～対話の実効性と透明性の向上～	単著	2020年3月号	月刊資本市場415号		○	コーポレートガバナンス・コードおよびステュワードシップ・コードの定着により、投資家と企業とのエンゲージメント（建設的な対話）が実務に組み込まれつつある。企業の長期的価値の持続的成長を促進するためには、対話の実効性と透明性を高め、日本企業のコーポレート・ガバナンスを向上させることが求められる。本稿では、コーポレート・ガバナンス向上の観点から、エンゲージメントおよび株主総会の議決権行使に関する課題について、英国コードの取組みを参考に、今後の方向性と望ましい姿について検討する。（4-13頁）
2020年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向～新型コロナウイルス感染症が与える影響～	単著	2020年9月	月刊資本市場421号		○	2020年株主総会は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、開催された。感染症拡大が株主総会実務に与えた影響と課題を考察するとともに、取締役会の構成などの最新のコーポレート・ガバナンスの状況について分析を行う。（44-54頁）
ポストコロナ社会におけるコーポレート・ガバナンス－企業と投資家との対話の進展と課題－	単著	2020年12月	SBI大学院大学紀要8号		○	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大のなかで、準備と開催が行われた 2020年3月期決算会社の株主総会に対する企業の対応を分析するとともに、企業と投資家との対話に与える影響を検討する。ポストコロナ社会における新しい経済社会構造のコーポレート・ガバナンスのあり方について考察を加えたい。（70-86頁）
経済社会構造の変化とコーポレート・ガバナンスの新潮流	単著	2020年12月	一橋ビジネスレビュー		○	経済社会構造が非連続的に変化するなかで、企業経営のあり方や株主・ステークホルダーとの関係性にも持続的な成長という観点が強まった。サステナブルな企業価値向上の重要性が高まり、ステークホルダーへの配慮も強まっている。本稿では、このような変化におけるコーポレート・ガバナンスの新潮流について考察する。（54-63頁）
ステュワードシップ・コードにおけるサステナビリティの考慮	単著	2021年1月	環境管理2021年1月号		○	世界的にサステナブル投資が拡大している。我が国のステュワードシップ・コードにおいては、機関投資家に対して、サステナビリティに対する考慮が求められる。投資プロセスへのサステナビリティのインテグレーションが重要となる。本稿では、機関投資家のサステナビリティへの取組みについてステュワードシップ・コードの観点から考察を行う。（20-25頁）
新時代のコーポレート・ガバナンスの課題～取締役会の機能発揮とコーポレートガバナンス・コードの動向～	単著	2021年2月	金融・資本市場リサーチvol.1 No.1		○	東証市場区分見直しに合わせて進められているコーポレートガバナンス・コード改訂について、取締役会の機能発揮の観点から分析を行う。（68-81頁）

コーポレートガバナンス・コード改訂	単著	2021年4月	月刊資本市場2021年4月号		○	コーポレートガバナンス・コード改訂について、市場区分の見直しと競争力強化の観点から、その重点課題を検討する。取締役会の機能強化、サステナビリティの経営戦略上の位置づけ等のコーポレート・ガバナンスのさらなる高度化が図られる。コーポレート・ガバナンスを巡る各社の取組みを通じて、中長期的な企業価値を向上し、ひいては市場全体の価値や国際的競争力が高まることが期待される。(16-26頁)
地方銀行のコーポレート・ガバナンスと課題	単著	2021年5月	金融・資本市場リサーチvol.1 No.2		○	地方銀行が抱えるコーポレート・ガバナンス上の課題について考察を行う。地域金融機関という特質上、グローバル市場であるプライム市場に求められるコーポレート・ガバナンス体制の達成が困難な環境にある反面、経営の安定性という観点からは強固なコーポレート・ガバナンス体制が求められる。本稿では、地方銀行のコーポレート・ガバナンスの実態について分析し、課題を検討する。(85-94頁)
脱炭素社会におけるガバナンス～経営戦略と投資プロセスへのサステナビリティのインテグレーション～	単著	2021年8月	金融・資本市場リサーチvol.1 No.3		○	サステナビリティへの取組みが重要な経営課題となるなか、コーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードにおいては企業と投資家それぞれにさらなる対応を求めている。ここでは、サステナビリティが目的化することなく、中長期のサステナブルな企業価値の観点から、企業においては経営戦略のなかに、投資家においては投資プロセスのなかに、サステナビリティを有機的に組み込むことが必要となる。(109-126頁)
2021年株主総会の総括～コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて～	単著	2021年9月	月刊資本市場2021年9月号		○	コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて、2021年6月の株主総会の動向に基づいて、コーポレート・ガバナンスの現状を分析する。企業と投資家との対話の観点から株主総会の運営について検討し、投資家属性の変化と買収防衛策の在り方について考察する。また、コーポレートガバナンス・コードの重点課題である取締役会の機能強化について、検討を行う。(12-23頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂と今後の方向～ガバナンスとサステナビリティの高度化を目指して～	単著	2021年11月	金融・資本市場リサーチvol.1 No.4		○	2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂について、市場区分の見直しの観点から、特にプライム市場に焦点を当てて、改訂の概要と企業実務に影響の大きい重点項目について、検討を行う。コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の独立性、指名委員会と報酬委員会の活性化、支配株主が存在する従属会社の問題について、透明性と客観性の高度化が求められる。また、サステナビリティについても重要な経営課題に位置付け、取締役会を含めた全社レベルでの取組みを求める。(77-92頁)
2021年株主総会の総括～コーポレート・ガバナンスの深化と新しい課題への取組み～	単著	2021年12月	SBI大学院大学紀要9号			コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえて、2021年株主総会の総括を行い、コーポレート・ガバナンスの状況について分析を行う。取締役会や支配株主の問題等のコーポレート・ガバナンス問題の深化とともに、サステナビリティへの取組み等の新しい課題への取組みが含まれる。(67-82頁)
グローバル市場における人的資本とガバナンス	単著	2022年2月	金融・資本市場リサーチvol.1.5		○	人的資本と企業文化を巡るグローバル市場の動向について、コーポレート・ガバナンスの重要な要素である企業価値とディスクロージャーの観点から考察する。(127-140頁)
ファンドマネジメント大全	共著	2022年4月	同友館		○	機関投資家の資産運用の観点から、コーポレート・ガバナンス、ステュワードシップについて考察を行う。コーポレート・ガバナンスの意義、背景に始まり、インベストメント・チェーンを通じた価値向上のためのコーポレート・ガバナンス改革について検討する。そのうえで、コーポレートガバナンス・コードとステュワードシップ・コードについて考察し、コーポレート・ガバナンス、企業と投資家との対話、サステナブル投資についてデータに基づいた分析を行う。
ディスクロージャーの高度化～激変する環境においてサステナブルな価値を共有するために～	単著	2022年5月	月刊資本市場2022年5月号		○	事業や市場の環境が急激に変化するなかで、サステナブルな観点からの、企業によるリスク認識およびディスクロージャーの重要性が高まっている。本稿では、ディスクロージャーの高度化と課題について考察する。
サステナブル投資に対する戦争の影響～ロシア・ウクライナ情勢が浮き彫りにした課題～	単著	2022年5月	金融・資本市場リサーチvol.1.6		○	2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、グローバルな経営環境、投資環境に大きな影響を与えた。本稿では、サステナブル投資の観点から、投資家および企業において浮き彫りになった課題について考察する。
市場区分の変更とコーポレート・ガバナンスの現状～株主総会の動向からの分析～	単著	2022年8月	金融・資本市場リサーチvol.1.7		○	2022年4月の東京証券取引所市場区分の見直しに合わせて、2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂された。特に、グローバル市場として位置づけられるプライム市場の改革が進められている。コーポレートガバナンス・コード改訂および市場区分の見直し後初となる2022年6月の株主総会の動向を踏まえて、コーポレート・ガバナンスの現状について分析を行う。
2022年株主総会の総括～東証市場区分の見直しとコーポレート・ガバナンス～	単著	2022年9月	月刊資本市場2022年9月号		○	上場会社に対してはサステナビリティへの取組みの強化も求められるようになり、ディスクロージャーの高度化とともに、株主との対話も重要となっている。このような背景から、本稿では、2022年6月の株主総会を踏まえて、東証プライム市場上場会社におけるコーポレート・ガバナンスの現状を分析し、課題について考察を行う。

機関投資家のスチュワードシップ活動の高度化 ～協働エンゲージメントを 含むエンゲージメント活動 の多様化と課題～	単著	2022年11月	金融・資本市場リサーチvol.8		○	機関投資家には、サステナビリティ要素の投資プロセスへの インテグレーションの構築と、サステナビリティと企業価値 との連関の説明責任が求められるようになってい本稿では、 このような背景から、サステナブルな企業価値という観点から、 投資家と企業との対話の高度化という観点から、対話の エスカレーションについて検討したい。
サステナビリティ経営と情 報開示の在り方 ～企業と投資家の企業価値 の共有～	単著	2022年12月	月刊金融ジャーナル805号		○	金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループにおい て、サステナビリティに関する有価証券報告書の開示制度の 見直しが行われている。中長期の企業価値という観点から、 「間違いのない情報」ではなく、経営者が有する将来の見通 しの共有等の積極的な情報開示が期待される。
人的資本と企業価値 ーグローバル市場における ディスクロージャーの進展 ー	単著	2022年12月	SBI大学院大学紀要10号			社会経済全体でサステナビリティの重要性が認識され、世界 の主要市場においては、人的資本についての開示の強化が進 められている。将来の企業の持続性と企業価値に影響を与 える重要な要素としての認識が共有される。このような観 点から、本稿では、人的資本と企業文化を巡るグローバル市場 の動向について、コーポレート・ガバナンスの重要な要素 である企業価値とディスクロージャーの観点から考察したい。
非財務情報開示の高度化 ーサステナビリティとコー ポレート・ガバナンスの観 点からー	単著	2023年2月	金融・資本市場リサーチvol.9		○	金融庁は、2022年11月に「企業内容等の開示に関する内閣府 令」（以下、開示府令）等の改正案を公表した。適用は2023 年3月31日決算の会社からであり、上場会社は急ぎ対応が求 められる。本稿では、今回の開示府令の改正について、サステ ナビリティおよびコーポレート・ガバナンスなどの非財務情 報開示の高度化という観点から考察を行う。
現代ビジネスエッセックスと 企業価値向上	共著	2023年2月	金融財政事情研究会		○	「コーポレート・ガバナンスと企業価値」について執筆。イ ンベストメント・チェーンを通じた企業価値の向上につい て、コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシ ップ・コードの役割について考察した。中長期的な企業価値 の観点から、サステナビリティの重要性についても分析を行う
四半期開示制度の見直し ー四半期報告書の廃止と四 半期決算短信への「一本 化」ー	共著	2023年4月	月刊資本市場2023年4月号		○	サステナビリティ等の非財務情報を含む新しい分野の開示が 求められる一方で、金融商品取引法に基づく四半期報告書と 取引所規則に基づく四半期決算短信には重複がみられること から、コスト削減や効率化の観点から見直しが行われた。本 稿では、金融商品取引法における四半期報告制度の見直しに ついて考察を行う
資本市場のインフラとして の監査法人の機能強化 ー監査法人ガバナンス・ コードの改訂ー	単著	2023年5月	金融・資本市場リサーチvol.10		○	会計監査は資本市場を支える重要なインフラである。資本市 場の公正性、信頼性の観点からは、会計監査を担う監査法人 の役割は極めて重要である。本稿では、上場会社監査にお ける監査法人の役割と実態を分析し、監査法人ガバナンス・ コードの改訂の前提となる監査の実態について考察を行う。
金融・資本市場のリスク構 造の変化とコーポレート・ ガバナンス	単著	2023年8月	金融・資本市場リサーチvol.11		○	グローバルな金融・資本市場においては、サステナビリティ の問題が企業経営者による経営判断、投資家による投資判断 の両面で重要な要素となっている。政策当局も、様々な場 面で、関連する制度の枠組みの策定、アップデートを行って いる。このような背景から、本稿では、コーポレート・ガバ ナンスの現状と株主と上場会社との対話のあり方について考 察を行う。
2023年株主総会の総括 ーグローバル水準でのコー ポレート・ガバナンスの高 度化ー	単著	2023年9月	月刊資本市場2023年9月号		○	上場会社にはコーポレート・ガバナンス、サステナビリティ を企業価値創造プロセスに統合することが期待され、透明性 と説明責任の観点からディスクロージャーの高度化が求めら れる。本稿では、プライム市場上場会社を対象に、2023年6 月の株主総会の状況を分析する。
大規模非公開会社のコーポ レート・ガバナンス ー英国における取組みとわ が国への示唆ー	単著	2023年11月	金融・資本市場リサーチvol.12		○	非公開会社では、株主やステークホルダー等の外部のモニタ リングが機能しにくい。本稿では、非公開会社の社会や経済 におけるインパクトを分析したのちに、英国の大規模非公開 会社に対するディスクロージャー、コーポレート・ガバ ナンス向上の政策について検討を加え、非公開会社のコーポ レート・ガバナンスのあり方について考察を加える
コーポレート・ガバナンス の新潮流 ～対話を通じたサステナビ リティとガバナンスの高度 化～	単著	2023年12月	SBI大学院大学紀要11号		○	サステナビリティが企業価値に与えるインパクトが大きい との認識が共有されるようになり、サステナビリティは機 関投資家やステークホルダーとの対話の重要な論点となっ ている。本稿では、ガバナンスの新潮流として、サステナ ビリティおよびコーポレート・ガバナンス等の非財務情報 開示の強化、および機関投資家との対話を通じた高度化に ついて考察を行う。
英国におけるコーポレート ガバナンス・コード改訂の 動向 ー野心的な改革と現実ー	単著	2024年2月	金融・資本市場リサーチvol.13		○	英国のコーポレートガバナンス・コード改訂は、最終的 には後退して採用されなかった提案も多かったが、「守りのガ バナンス」について重要な論点が多く含まれていた。本稿 では、2023年に提案された英国コーポレートガバナンス・ コード改訂の動きを参考に、海外におけるコーポレート・ガ バナンスの潮流について検討する。
「企業価値を守る」ディス クロージャーのあり方	単著	2024年3月	企業会計2024年3月号		○	近年サステナビリティが企業経営の重要な課題となり、他 方では企業活動はクロスボーダーに複雑化している。その ため、事業上のリスクとそれを支えるガバナンス体制につ いては、情報ユーザーである投資家等にとっても重要な情 報である。本稿では、2023年の改正内閣府令の改正を踏 まえて、企業価値を守る観点からのディスクロージャーの あり方について考察する。

コーポレート・ガバナンス改革の評価と残された課題	単著	2024年5月	金融・資本市場リサーチvol.14		○	わが国のコーポレート・ガバナンス改革が進化したと評価される中、残された課題について現状を分析し、解決の方向性を考察する。具体的には、サステナビリティの進展に伴うステークホルダーへの配慮、取締役会の多様性、政策保有株式等について研究を行う。
サステナビリティ情報の高度化と信頼性確保	単著	2024年6月	月刊資本市場2024年6月号		○	金融庁ではグローバルなサステナビリティ開示の動向を踏まえて、国内制度の整備に向けた議論が進められている。本稿では、サステナビリティ情報開示の高度化とともに、提供される情報の信頼性を確保する枠組みのあり方について考察を行う。
アセットオーナー・プリンシプル策定の背景 ーインベストメント・チェーンの最後のピースを完成するためにー	単著	2024年8月	金融・資本市場リサーチvol.15		○	インベストメント・チェーンの最後のピースであるアセットオーナー改革のため、アセットオーナー・プリンシプルが策定された。本稿では、アセットオーナー・プリンシプル策定の背景について考察を行う。
2024年株主総会の総括	単著	2024年9月	月刊資本市場2024年9月号		○	コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードが定着し、サステナビリティへの取組みが進化するなかで、株主総会を含む企業と投資家との対話も高度化している。本稿では、株主総会の状況を分析し、今後の課題について考察を行う。
アセットオーナー・プリンシプルの実効性確保のために	単著	2024年11月	金融・資本市場リサーチvol.16		○	インベストメント・チェーンの最後のピースであるアセットオーナー改革のため、アセットオーナー・プリンシプルが策定された。本稿では、アセットオーナー・プリンシプルの各原則の解説と、実効性確保の手法について考察を行う。
中長期の企業価値向上と対話の高度化 ーインベストメント・チェーンを通じた取組みの促進ー	単著	2024年12月	SBI大学院大学紀要10号		○	中長期的な企業価値向上は、上場会社から運用機関、アセットオーナーに至るインベストメント・チェーンでの価値移動を通じて、最終的には国全体の発展につながる。本稿では、インベストメント・チェーンを通じた制度整備と課題について考察を行う。
アクティビストと株主提案 ー企業と投資家の行動と課題ー	単著	2025年1月	金融・資本市場リサーチvol.17		○	わが国の証券市場において、アクティビストが活発に活動し、株主提案の提出が増加している。本稿では、このような現象の背景となっている市場環境、株主提案の制度、機関投資家の行動について、考察を行う。
サステナビリティ情報開示の意義-鉄道会社に求められる対応とは-	単著	2025年3月	運輸と経済 NO.933 (鉄道経済研究所)		○	サステナビリティに関する情報開示の制度整備が進められているなか、鉄道会社に求められる開示のあり方について検討する。持続的なサービスの提供が求められるため、株主、地域社会、利用者、サプライチェーンを意識して、中長期の視野で取り組むことが期待される。
2025年スチュワードシップ・コード改訂 ー実務の発展を踏まえたスチュワードシップ活動のさらなる向上を目指してー	単著	2025年7月	月刊資本市場2025年7月号		○	2025年のスチュワードシップ・コード改訂について解説を行った。前回の改訂からの実務の発展を踏まえ、さらに高度なスチュワードシップ活動のための改訂を目指した。スチュワードシップ・コードの受入れ機関が増加するとともに、アセットオーナーの取組みが課題となっている。実質株主の補足と協働エンゲージメントの強化など、今回のコード改訂で導入された重要課題について検討をしている。
サステナビリティ情報開示の方向性と課題	単著	2025年9月	月刊資本市場2025年9月号		○	政府において制度整備が行われているサステナビリティに関するディスクロージャー・ルールについて、その方向性と課題について考察を行った。背景にはわが国の国際競争力を維持・向上があり、EUにおけるCSRDおよびオムニバス法案について、わが国の制度設計に対するインパクトを検証している。また、サステナビリティ保証制度の策定についても、その課題と実効性について検討した。
法と経営学会	共著	2025年11月	法と経営学会		○	法と経営学会におけるシンポジウムでに参加。
コーポレート・ガバナンス改革が目指す経営の質向上	単著	2026年1月	SBI大学院大学紀要		○	コーポレートガバナンス・コードの策定から10年を経て、形式的なコーポレート・ガバナンスは定着している。しかしながら、企業不祥事は続発していることから、企業文化、企業倫理といった企業経営の質の向上が求められている。本稿では、中長期のサステナブルな企業価値の観点から、コーポレート・ガバナンスと企業文化、企業倫理について、考察を加える。

実務的業績

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
我が国のコーポレート・ガバナンスの現状と課題	単著	2020年4月	資本市場リサーチ55号		○	2020年初頭からの新型コロナウイルスの影響もあり、株主総会の運営に対する影響も心配される状況である。本稿では、2020年3月に開催された定時株主総会を踏まえて、我が国上場会社のコーポレート・ガバナンスの現状について分析を行うとともに、2020年株主総会シーズンに向けた課題を検討したい。(53-59頁)
企業と投資家の対話と株主総会	単著	2020年4月	Corporete Governance3号		○	企業と投資家の対話は、二つのコードの柱であり、企業価値の中長期での持続的な向上を目指して行われることが期待される。株主総会は、対話の重要な区切りとして、企業のみならず機関投資家においてもその重要性が高まっている。このような観点から、企業と投資家の対話および株主総会の課題と実務について考察したい。(54-59頁)

2020年株主総会の総括	単著	2020年7月	資本市場リサーチ56号		○	2020年の株主総会を振り返り、コーポレート・ガバナンスの観点から分析を行う。株主総会の運営、取締役会の構成など、コーポレートガバナンス・コードの影響もあり、改善が進んでいる。今後のコーポレートガバナンス・コード改訂に向けての課題も検討する。(23-39頁)
2020年株主総会の総括	単著	2020年8月	Corporate Governance 4号		○	2020年の株主総会を振り返り、コーポレート・ガバナンスの観点から分析を行う。株主総会の運営、取締役会の構成など、コーポレートガバナンス・コードの影響もあり、改善が進んでいる。今後のコーポレートガバナンス・コード改訂に向けての課題も検討する。(54-59頁)
経済社会構造の変化がもたらすコーポレート・ガバナンスとエンゲージメントに対する影響	単著	2020年10月	資本市場リサーチ57号		○	新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業経営、投資活動に大きな影響を与えた。サステナブルな企業価値向上の重要性が高まり、従業員を含めたステークホルダーへの配慮も強まった。本稿では、コーポレート・ガバナンスとエンゲージメントについて、コロナによる経済社会構造の変化の影響を考察する。(166-179頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂～市場区分の見直しと取締役会の機能発揮～	単著	2020年12月	資本市場アップデートvol.1		○	金融庁で進められているコーポレートガバナンス・コード改訂について、市場区分の見直しとガバナンス機能強化の観点から分析を行う。特に、グローバル市場と位置付けられるプライム市場における、グローバル水準のコーポレート・ガバナンス体制の整備は、今回の改訂の中心的課題となっている。(48-57頁)
企業価値とコーポレート・ガバナンス	単著	2021年3月	資本市場アップデートvol.2		○	コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期でサステナブルな企業価値の向上にあるという視点に立って、企業価値とコーポレートガバナンス・コードのあり方について考察を行う。企業価値は、時間軸により性格が異なり、短期では財務情報の優位性が高いが、長期では非財務情報の影響が高くなる。(77-84頁)
2021年株主総会の総括	単著	2021年6月	資本市場アップデートvol.3		○	2021年6月の株主総会シーズンの総括を行う。コーポレートガバナンス・コード改訂が行われる中で、株主総会が開催されたが、特にプライム市場市場を目指す会社においては取締役会の独立性の強化が進められたことが特徴的である。(21-33頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂～市場区分の見直しと実務への影響～	単著	2021年12月	資本市場アップデートvol.5		○	2021年に行われたコーポレートガバナンス・コード改訂について、取締役会体制の強化、サステナビリティへの取組みの促進など、市場区分の見直しに伴い、グローバル水準のコーポレート・ガバナンスが求められるプライム市場を中心に、企業実務にインパクトの大きい論点について分析を行う。(58-71頁)
人的資本に関する各国の取組みとディスクロージャー	単著	2022年3月	資本市場アップデートvol.6		○	人的資本と企業文化を巡るグローバル市場の動向について、コーポレート・ガバナンスの重要な要素である企業価値とディスクロージャーの観点から考察する。
2022年株主総会の総括	単著	2022年6月	資本市場アップデートvol.7, vol.10		○	東京証券取引所市場区分の見直し、コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえ、一層のコーポレート・ガバナンスの高度化が求められている。本稿では、2022年6月の株主総会について、コーポレート・ガバナンスの観点から分析を行う。
サステナビリティ時代の企業価値～個人投資家の資産形成と観点から～	単著	2022年10月	ジャパニーズインベスター		○	ジャパニーズインベスター「賢明な投資家とは」への寄稿。個人投資家向けに、サステナビリティの重要性が高まるなかで、企業価値をどのように分析するべきかを説明する。資産運用の観点から、中長期の企業価値を読み解くことの重要性について解説を行う。
「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正～有価証券報告書における非財務情報開示の強化～	単著	2022年12月	資本市場アップデートvol.9		○	2022年6月に公表された金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告に基づき、開示府令が改訂され、サステナビリティ、コーポレート・ガバナンスに関する情報開示の制度が整備される。本稿では、サステナビリティとディスクロージャーのあり方について考察を行う。
2023年株主総会の総括	単著	2023年7月	資本市場アップデートvol.11		○	プライム市場上場会社を対象に、2023年の株主総会シーズンを振り返り、コーポレート・ガバナンスの現状と株主総会における会社と株主との対話のあり方について考察を行う。
資本市場のゲートキーパーとしての監査法人の役割ー監査法人ガバナンス・コードと監査品質の向上ー(1)(2)	単著	2023年3月、2023年10月	資本市場アップデートvol.10, vol.12		○	上場会社の監査の担い手は、大手監査法人から準大手監査法人、中小監査法人へと裾野が広がっている。監査法人ガバナンス・コードは、当初は大手監査法人の監査品質の向上を目指して策定されていたが、現下の状況を鑑みて、中小監査法人についてもその適用が進むよう、改訂が行われた
非公開会社のコーポレート・ガバナンス～英国の取組みとわが国への示唆～	単著	2024年1月	資本市場アップデートvol.13		○	会社数の上では比較的小規模な株式会社が多く、非公開会社の社会的・経済的なプレゼンスは高い。他方、公開会社と比べるとモニタリングが機能しにくい。本稿では、非公開会社のコーポレート・ガバナンスの課題について、英国における取組みを参考に、わが国への示唆を検討したい。
上場会社以外を対象とするガバナンス・コード	単著	2025年7月	総務省		○	「放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会(第2回)」での発表。日本(監査法人ガバナンス・コード)と英国(Watesガバナンス原則)における、上場会社以外を対象とするガバナンス・コードについて報告を行った。